

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

JULY 29TH 2020

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 第2四半期の中国経済 プラス成長に回復
 - －【GDP】第2四半期成長率+3.2% 前期の▲6.8%からプラス転換
 - －【生産・投資・消費】生産は3ヵ月連続のプラス、投資・消費は減少幅がさらに縮小
 - －【雇用】2ヵ月連続の小幅な改善
 - －【貿易】輸出入ともにプラスの伸び、ASEANが最大の貿易パートナーに
 - －【直接投資】6月は対内3.7%増、対外0.4%増
- 6月の70大中都市住宅価格 前月上昇は61都市に増加、地方都市で上昇幅拡大
- 新型インフラ建設の一環 インダストリアル・インターネット推進を加速

■ EXPERT VIEW

- 社会保険料減免の延長通知

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆第2四半期の中国経済 プラス成長に回復

国家統計局は16日、6月の主要経済指標を発表した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中国の第1四半期のGDPはマイナス成長に落ち込んだが、国内の感染拡大が収束に向かう中での生産活動の再開、大規模な政府財政支援等を背景に、第2四半期はプラス成長に回復した。6月単月の経済指標も、前月に比べ全般的に改善の傾向が見られた(図表1)。一方で、消費や投資の伸びが依然としてマイナスにあることや、国外の感染拡大には収束の兆しが見えないこと等から、内需の不足と外需の減退が中国経済の今後の回復の最大の課題になると見られている。

【図表1】6月の主要経済指標

項目	2020年5月		2020年6月			
	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)		
国内総生産(GDP)*	(2020年Q1)	▲6.8	(2020年Q2)	3.2		
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	199,194	▲6.3	(億元)	281,603	▲3.1
うち、国有部門	(億元)	(未発表)	▲1.9	(億元)	(未発表)	2.1
うち、民間部門	(億元)	112,232	▲9.6	(億元)	157,867	▲7.3
産業別						
第一次産業	(億元)	5,634	0.0	(億元)	8,296	3.8
第二次産業	(億元)	60,469	▲11.8	(億元)	85,011	▲8.3
第三次産業	(億元)	133,091	▲3.9	(億元)	188,296	▲1.0
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	4.4	-	-	4.8
社会消費財小売総額	(億元)	31,973	▲2.8	(億元)	33,526	▲1.8
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	2.4	-	-	2.5
工業生産者出荷価格(PPI)	-	-	▲3.7	-	-	▲3.0
工業生産者購買価格	-	-	▲5.0	-	-	▲4.4
輸出	(億米ドル)	2,068.1	▲3.3	(億米ドル)	2,135.7	0.5
輸入	(億米ドル)	1,438.9	▲16.7	(億米ドル)	1,671.5	2.7
貿易収支	(億米ドル)	629.3	-	(億米ドル)	464.2	-
対内直接投資(実行ベース)*	(億米ドル)	98.7	4.2	(億米ドル)	167.2	3.7

*:年初からの累計ベース。

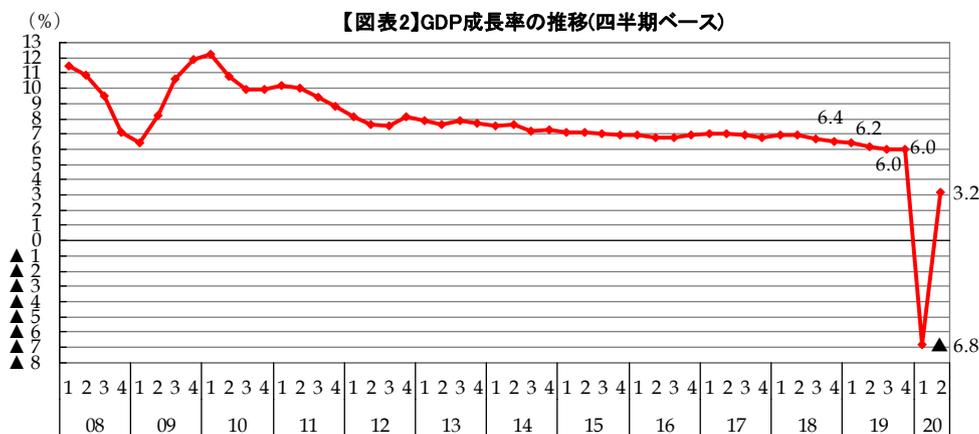
**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

【GDP】第2四半期の成長率+3.2% 前期の▲6.8%からプラス転換

2020年第2四半期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+3.2%と、第1四半期の同▲6.8%からプラスに転じた(図表2)。一方、上半期の実質GDP成長率は前年同期比▲1.6%とマイナスに止まった。

通年のGDP成長率の見通しについては、毎年、全国人民代表大会(全人代：日本の国会に相当)で政府目標が発表されるが、今年5月に延期開催された全人代では、設定が見送られた。世界銀行とIMFの直近の経済見通しでは、それぞれ前年比+1.6%、同+1.0%のプラス予測を示している。

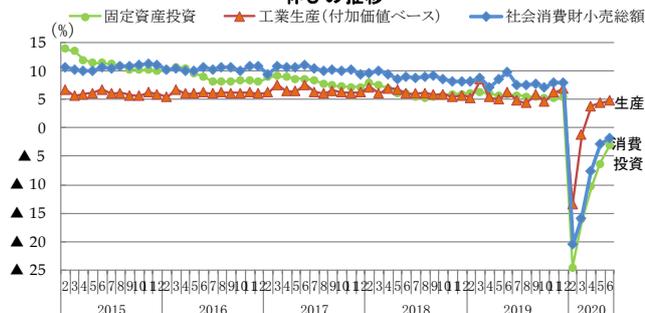


(出所) 国家統計局の公表データに基づき作成

【生産・投資・消費】生産は3ヵ月連続のプラス、投資・消費は減少幅がさらに縮小

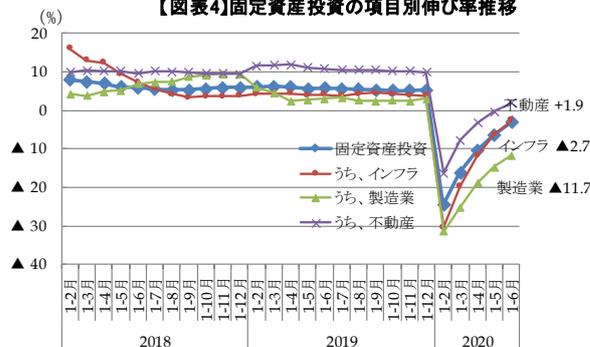
6月の工業生産は前年同月比+4.8%(5月:+4.4%)と伸び幅は前月から0.4ポイント拡大し、3ヵ月連続でプラスの伸びを維持した。固定資産投資(1-6月累計)は前年同期比▲3.1%(1-5月:▲6.3%)、社会消費財小売総額は前年同月比▲1.8%(5月:▲2.8%)と、いずれもマイナスとはなったものの、4ヵ月連続で減少幅は縮小した(図表3)。

【図表3】固定資産投資・工業生産・社会消費財小売額の伸びの推移



(注) 固定資産投資は年初からの累計値
工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表4】固定資産投資の項目別伸び率推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

投資(1-6月)を分野別にみると、不動産投資は前年同期比+1.9%とプラスに転じ、インフラは同▲2.7%、製造業は同▲11.7%とマイナスとなったものの、いずれの指標も4ヵ月連続で改善した。(図表4)。但し、同期間の土地購入面積は同▲0.9%、不動産販売面積は同▲8.4%、新築住宅着工面積は同▲8.2%と、先行指標はマイナスの伸びに止まっており、統計局は、今後の不動産市場の動向については注視する必要があるとした。

消費(6月)を分野別に見ると、消費財は前年同月比▲0.2%(5月:同▲0.8%)、飲食は同▲15.2%(5月:同▲18.9%)と、ともに減少幅が縮小したものの、人の集まりや接触を伴う飲食業の消費回復は遅れている。

【雇用】2ヵ月連続の小幅な改善

6月末の都市部調査失業率は5.7%と、4月の6.0%、5月の5.9%から2ヵ月連続で小幅に改善した。一方、統計局は1-6月の都市部新規就業者数が564万人と、前年同期比173万人減少したこと、6月末の専門学校・大卒が中心となる20~24歳の調査失業率が19.3%と、5月から2.1ポイント上昇したこと、6月末の農村出身労働者数が前年より496万人減少したことを指摘し、雇用情勢は依然として厳しいとの見方を示した。

同局は今後の雇用対策として、企業向けの減税、社会保険料・賃料軽減措置の徹底、大卒者就職支援の強化と大学院進学増加、新たな業態創出による雇用の受け皿の拡大などを挙げた。

【貿易】輸出入ともにプラスの伸び、ASEANが最大の貿易パートナーに

税関総署が14日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、6月の輸出は前年同月比+0.5%(5月:同▲3.3%)の2,135.7億ドル、輸入は同+2.7%(5月:同▲16.7%)の1,671.5億ドルと、ともにプラスの伸びを回復した(図表5・6)。

1-6月の累計では、輸出は前年同期比▲6.2%(1-5月:同▲7.7%)の1兆987.5億ドル、輸入は同▲7.1%(1-5月:同▲8.2%)の9,309.5億ドル、貿易収支は1,678.0億ドルの黒字だった(図表5)。

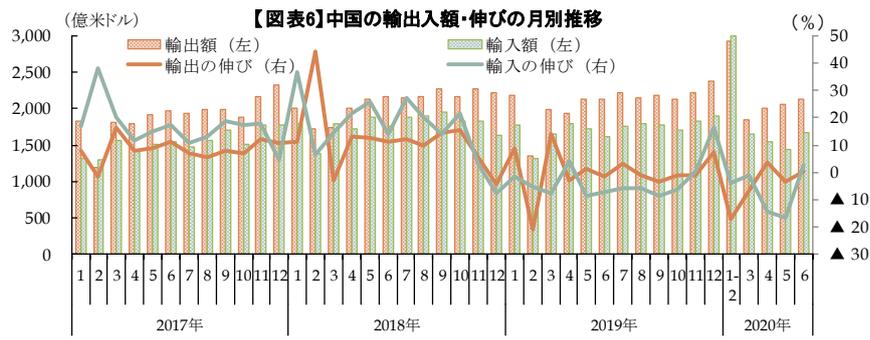
1-6月の累計を商品別で見ると、輸出ではアパレルや靴類など不振が続く品目が多いなか、マスクを含む紡績品が前年同期比+27.8%の741.0億ドル、医療機器が同+41.4%の83.9億ドル、集積回路が同+10.5%の505.1億ドルなど、一部伸びが顕著な品目が全体を押し上げた。輸入では、肉類が同+100.4%の156.2億ドル、大豆が同+12.7%の176.1億ドルと、農産物が伸びている。また、輸入量では大豆が同+17.9%、牛肉が同+42.9%、豚肉が2.4倍に増加したという。

【図表5】2020年6月貿易統計の概要

2020年6月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同月比
輸出	2,135.7	0.5%
輸入	1,671.5	2.7%
貿易収支	464.2	-
2020年1-6月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同期比
輸出	10,987.5	▲6.2%
輸入	9,309.5	▲7.1%
貿易収支	1,678.0	-

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表6】中国の輸出入額・伸びの月別推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

国・地域別の輸出入総額を見ると、1-6月の累計では、ASEANが前年同期比+2.2%の2,978.9億ドルで、EUの同▲4.9%、2,841.6億ドルを上回り、中国の最大の貿易パートナーとなった(図表7)。同署は対ASEAN貿易について、ベトナム、マレーシア、シンガポール等との間で電子製造業の連携が緊密化していることが、集積回路等関連品目の貿易規模の拡大につながっていると説明している。ASEANのなかでは対ベトナムの輸出入総額が最も大きく、同+14.1%の797.1億ドルと、ASEAN全体の伸びを大きく上回っている。内訳は輸出が同+6.5%の473.8億ドル、輸入が同+27.5%の323.3億ドルと、特に輸入の伸びが著しい(図表8)。

一方、対日貿易は、1-6月の輸出が同▲3.1%の674.3億ドル、輸入は同▲2.6%の796.6億ドルと、引き続き前年同期を下回っている(図表7・8)。

対米貿易については、1-6月の輸出は前年同期比▲11.1%の1,775.5億ドル、輸入は同▲4.8%の564.3億ドルと、ともに前年割れが続いているものの、減少幅は前月から縮小した(図表7・8)。

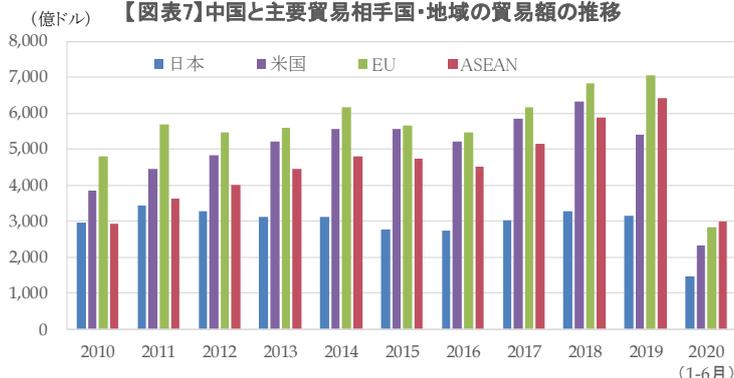
【直接投資】6月は対内3.7%増、対外0.4%増

<対内直接投資>

商務部の16日の発表によると、6月の対内直接投資額は前年同月比+3.7%(5月:同+4.2%)の167.2億ドルと、伸びは前月から縮小したものの、3ヶ月連続で前年を上回り、今年に入って最高額となった(図表9)。1-6月の累計では、前年同期比▲4.0%(1-5月:同▲6.2%)の679.3億ドルだった(図表10)。

1-6月の累計を業種別で見ると、ハイテク産業向けが前年同期比+19.2%。うち情報サービスが同+20.9%、検査サービスが同+8.7%、研究開発・設計サービスが同+35.7%と増加した。

【図表7】中国と主要貿易相手国・地域の貿易額の推移



(出所) 税関総署の発表を基に作成

【図表8】2020年1~6月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年同期比	輸入	前年同期比	貿易収支	輸出入総額	前年同期比
米国	1,775.5	▲11.1%	564.3	▲4.8%	1,211.2	2,339.9	▲9.7%
日本	674.3	▲3.1%	796.6	▲2.6%	▲122.3	1,470.9	▲2.9%
韓国	521.7	▲5.3%	794.0	▲6.1%	▲272.3	1,315.6	▲5.8%
香港	1,133.6	▲12.2%	29.9	▲35.0%	1,103.7	1,163.5	▲13.0%
台湾	274.2	7.9%	852.5	7.7%	▲578.3	1,126.7	7.8%
ドイツ	389.9	0.4%	452.2	▲12.8%	▲62.4	842.1	▲7.2%
ベトナム	473.8	6.5%	323.3	27.5%	150.6	797.1	14.1%
オーストラリア	228.8	3.4%	561.4	▲3.3%	▲332.6	790.1	▲1.5%
マレーシア	228.6	▲5.5%	340.4	2.6%	▲111.8	569.0	▲0.8%
ブラジル	142.5	▲9.1%	376.5	2.0%	▲234.0	519.0	▲1.3%

(注) 輸出入総額のトップ10国・地域

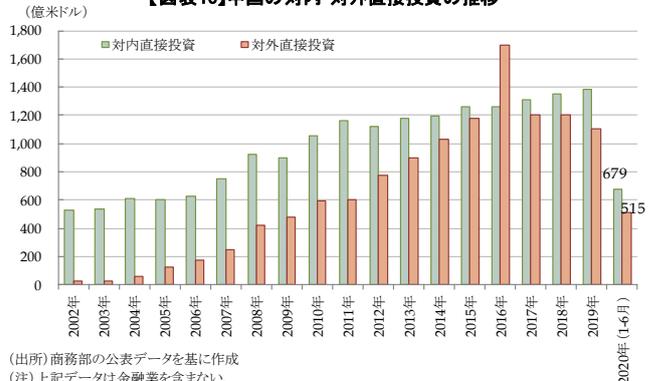
(出所) 税関総署の公表データを基に作成

1-6月の国・地域別では、香港からの投資が同+4.2%、シンガポールからが同+7.8%、米国からが同+6.0%と増加。また「一帯一路」沿線国からは同+2.9%、ASEANからは同+5.9%と増加した。

【図表9】中国対内直接投資の月次推移



【図表10】中国の対内・対外直接投資の推移



< 対外直接投資 >

16日の商務部の発表によると、6月の対外直接投資額は前年同月比+0.4%^(注)の93.0億ドル^(注)(5月:同▲12.8%^(注)の86.3億ドル^(注))と、伸びは4ヶ月ぶりにプラスに転じた(図表11)。1-6月の累計では、前年同期比▲4.3%^(注)の515.0億ドル(1-5月:同▲5.3%^(注)の422.0億ドル)となった(図表10)。(注)商務部の発表に基づき弊行が計算。

1-6月の累計を業種別に見ると、リース・商業サービス業が前年同期比+20.1%の195.6億ドル、科学研究・技術サービス業が同+11.1%の13.0億ドルと伸びた一方、製造業は同▲15.6%の81.7億ドルと減少している。

【産業】

◆6月の70大中都市住宅価格 前月上昇は61都市に増加、地方都市で上昇幅拡大

国家統計局は16日、6月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

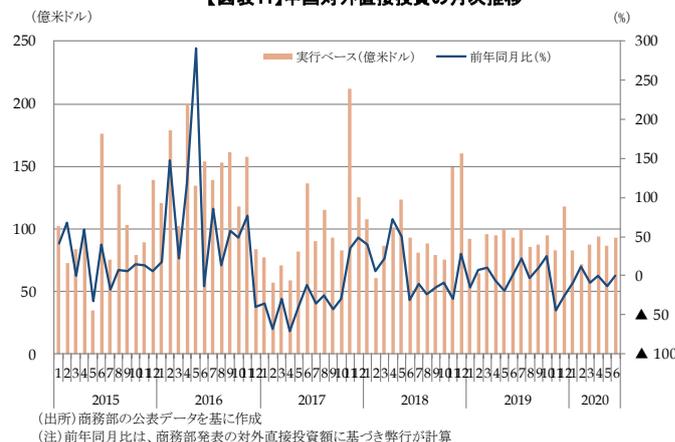
新築商品住宅について、前月比価格が上昇した都市数は前月の57都市から4都市増加して61都市、下落した都市数は前月の11都市から4都市減少して7都市となった。前月比横ばいは前月と同じく2都市だった(図表1)。同局は、経済活動の正常化が進む中、足元で住宅需要の回復が続いているとの見方を示した。

都市の規模別の上昇幅を見ると、一線都市(注)が前月の+0.7%から+0.6%に縮小した一方、二線都市(注)は+0.6%から+0.9%、三線都市(注)は+0.7%から+0.8%に拡大した(図表3)。上昇幅が大きかった都市は銀川市(寧夏回族自治区)の+1.9%、唐山市(河北省)と惠州市(広東省)の+1.5%、武漢市(湖北省)と長沙市(湖南省)の+1.4%などで、下落幅が大きかった都市は南充市(四川省)の▲0.9%、安慶市(安徽省)と北海市(広西チワン族自治区)の▲0.6%などだった。

一方、前年同月比で価格が上昇した都市数は前月の62都市から2都市減少して60都市、下落した都市数は前月の8都市から1都市減少して7都市となった(図表2)。

都市の規模別の上昇幅は、一線都市が前月の+2.9%から+3.3%に拡大した一方、二線都市は+5.4%から+5.3%、三線都市は+4.8%から+4.6%と前月比縮小が続いている(図表4)。上昇幅が大きかった都市は銀川市

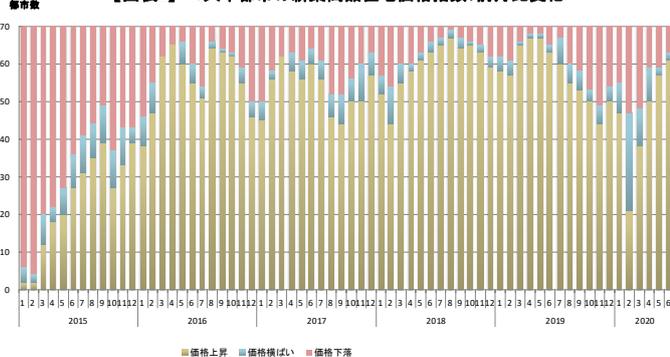
【図表11】中国対外直接投資の月次推移



(寧夏回族自治区)の+15.7%、唐山市(河北省)の+15.3%、西寧市(青海省)の+14.4%など、下落幅が大きかった都市は済南市(山東省)の▲3.1%、瀘州市(四川省)の▲2.8%、韶関市(広東省)の▲2.2%などだった。

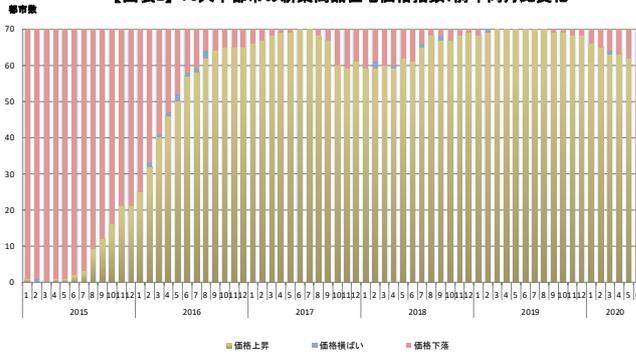
(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市
 二線都市:省都、副省都都市を含む31都市
 三線都市:70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【図表1】70大中都市の新築商品住宅価格指数:前月比変化



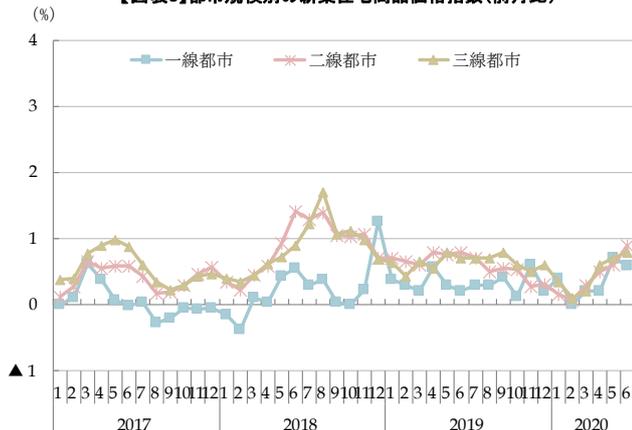
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表2】70大中都市の新築商品住宅価格指数:前年同月比変化



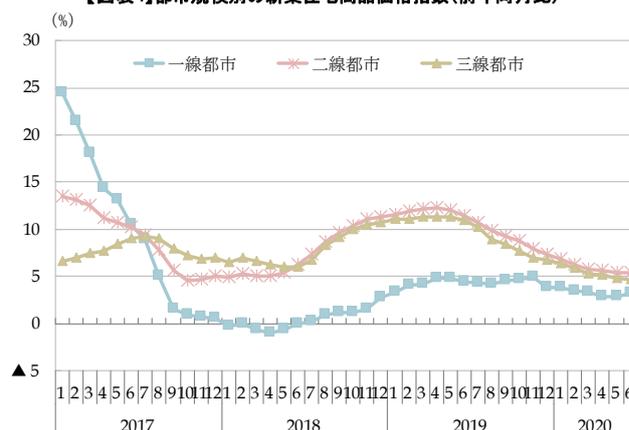
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表3】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表4】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前年同月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆新型インフラ建設の一環 インダストリアル・インターネット推進を加速

工業情報化部は10日、インダストリアル・インターネットの発展に向けた「インダストリアル・インターネット特別作業チームの2020年作業計画」を発表した。

インダストリアル・インターネットは、産業機器のIoT(モノのインターネット化)を進めることで、モノ・データ・ヒトを結び付け、産業全体の生産効率や品質管理の向上を目指すもので、中国政府は製造業の高度化を図るため、2017年にインダストリアル・インターネットの推進方針を発表し、翌年に「インダストリアル・インターネット行動計画(2018~2020)」を発表していた。今年に入って「新型インフラ建設」^(注)の一環として、3月の「インダストリアル・インターネットの発展を加速する通知」の発表に続き、今回は、今年の実践的な作業計画を発表することで、同推進を加速する姿勢を示した。

(注)交通、都市開発等の従来型インフラ建設に対し、新型インフラ建設はデジタル社会の構築に必要な5G、AI、インダストリアル・インターネット、IoT等の整備を目指すもので、2018年12月の中央経済工作会議で初めて提議され、2019年3月の中国共産党中央政治局常務委員会で、新型インフラ建設の加速方針が決定した。

MUFG BK CHINA WEEKLY (July 29th 2020)

今回の作業計画は推進 10 項目から成り、本年末までの作業目標として 54 項を掲げた。

具体的には、「基礎インフラのレベルアップ」について、モデル企業として全国大手 100 社、地方 1,000 社を選定して企業内ネットを整備・改善、各地方で 1~3 社を選定して 5G 導入による企業内ネットを改善、ビッグデータの各地方管理センターの建設など、「データ解析体制の構築」について、5 つの結節点(北京、上海、広州、重慶、武漢)の機能強化、災害時結節点(南京、貴陽)の建設など、「プラットフォームの建設・応用」について、10 件の産業を跨るプラットフォームの整備、50 件の重点産業プラットフォームの整備、40 万社のプラットフォーム利用実績の達成などを挙げている。そのほか「中核技術の研究強化」、「セキュリティ管理の向上」、「国際協力の推進」などに関する作業目標も盛り込まれている。

なお、工業情報化部傘下の中国情報通信研究院の試算では、インダストリアル・インターネットの国内市場規模(周辺産業への波及効果を含む)は、2018 年に 1.4 兆円で GDP の 1.5%、2019 年に 2.1 兆円で GDP の 2.2% を占めたものが、2020 年には GDP の 2.9%にあたる 3.1 兆元にまで拡大する見通しとなっている。

RMB REVIEW

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2020.07.13	7.0000	6.9950~ 7.0055	7.0031	-0.0040	6.5420	-0.0164	0.9037	-0.0003	7.9198	0.0092	2.3500	3,609.20	62.8810
2020.07.14	7.0120	7.0082~ 7.0199	7.0188	0.0157	6.5423	0.0003	0.9053	0.0016	7.9581	0.0383	2.0000	3,579.19	-30.0050
2020.07.15	6.9920	6.9872~ 7.0047	6.9886	-0.0302	6.5340	-0.0083	0.9020	-0.0033	7.9983	0.0402	2.2000	3,523.30	-55.8890
2020.07.16	6.9830	6.9830~ 7.0022	6.9982	0.0096	6.5394	0.0054	0.9025	0.0005	7.9824	-0.0159	2.8000	3,364.75	-158.5530
2020.07.17	6.9980	6.9966~ 7.0046	7.0002	0.0020	6.5355	-0.0039	0.9026	0.0001	7.9809	-0.0015	2.2168	3,368.90	4.1480
2020.07.20	6.9933	6.9852~ 7.0013	6.9912	-0.0090	6.5232	-0.0123	0.9015	-0.0011	8.0073	0.0264	2.1000	3,473.75	104.8490
2020.07.21	6.9820	6.9804~ 6.9957	6.9936	0.0024	6.5199	-0.0033	0.9021	0.0006	7.9965	-0.0108	2.0800	3,480.82	7.0720
2020.07.22	6.9722	6.9649~ 7.0169	7.0059	0.0123	6.5524	0.0325	0.9036	0.0015	8.0680	0.0715	2.0000	3,493.66	12.8440
2020.07.23	7.0088	6.9910~ 7.0148	6.9961	-0.0098	6.5310	-0.0214	0.9026	-0.0010	8.1056	0.0376	2.1900	3,485.25	-8.4150
2020.07.24	7.0050	7.0018~ 7.0238	7.0162	0.0201	6.6033	0.0723	0.9056	0.0030	8.1456	0.0400	1.7000	3,350.64	-134.6040

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

社会保険料減免の延長通知

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

人力資源社会保障部、財政部、税務総局は連名で、「段階的な企業社会保険料の減免延長政策実施期限等の問題に関する通知」(人社部発[2020]49号)を2020年6月22日付けで交付しました。

2020年2月から企業養老保険、失業保険、公傷保険(以下、「三項社会保険」)の企業納付分を段階的に減免し、企業負担を軽減し、企業の復職、生産再開の支援を実施してきました。ここにきて企業支援、特に中小零細企業の支援、企業の社会保険料負担の低減を更に進めるために、国务院の同意を得て、現行の三項社会保険の段階的な減免政策の延長を決定しました。具体的な減免政策は以下の通りです。

- 1.各省、地域の中小零細企業に対して三項社会保険の企業負担部分の免除措置が2020年12月末まで延長されました。各省(河北省を除く)の大企業の三項社会保険料の企業負担部分の半減政策は2020年6月末までとなります。また、湖北省の大企業の企業負担部分の免除政策においても2020年6月末までとなります。
- 2.疾病の影響を受け、生産経営に重大な問題が発生した企業は、社会保険料の納付を2020年12月末まで猶予することができ、猶予期間の延滞金は徴収されません。
- 3.各省の2020年社会保険料の個人納付基準について、下限は2019年の納付基準とし、上限は規定に基づき通常通り調整します。通常であれば、社会保険料の納付基準の下限及び上限とも引き上げられますが、下限の調整をしないということは、低所得者の社会保険料の納付額が据え置かれるということになります。
- 4.従業員を採用している個人事業主において企業として三項社会保険を納付している場合、減免及び猶予措置を享受することが可能です。
- 5.各省は規定の減免範囲に基づき減免期間及び企業分類に応じて当該通知を厳格に執行し、各項の措置を正確に実施する必要があります。各省は当通知から逸脱する政策の要求、その他の減免、増額等の政策を独自に進めることはできません。また、今年度の減免措置等の影響を考慮し、2020年の社会保険基金の収支予算を調整する必要があります。
- 6.各省レベルの政府は主体的に責任を負い、三項社会保険の省レベルの準備作業を推進し、2020年末までに基本養老保険基金の省レベルの収支を維持する必要があります。つまり、必要に応じて資金を融通、確保し、各項の社会保険が期限通り給付されることを保証する必要があります。

各省は具体的な実施方法を当通知が公布されてから 10 日以内に策定する必要があり、人力資源社会保障部、財政部、税務総局に届け出を行う必要があります。人力資源社会保障部、財政部、税務総局は適時政策の執行状況を監督検査します。

企業負担分の社会保険料の減免措置は企業にとって人件費削減の朗報となるものの、養老保険基金の減収に繋がるため、政府は収支バランスを維持するために予算組に苦慮することになりそうです。また、大企業の定義では、製造業で従業員が 1000 人以上、売上高が 4 億元以上となり、その他は中小零細企業となります。自社が中小零細企業である場合は、12 月末まで社会保険料の免除措置を享受する資格がありますので、実際に免除されるか各社で確認する必要があります。

以上